

施策分類名	11 市民活動
施策の目的	■思いやりとぬくもりの地域コミュニティを再生すること ■市民活動、市民参加、ボランティア活動が活発になること
施策分類の計画終了時の目指す姿	●市民活動やボランティアが市民全体に浸透・定着し、市民活動団体等は安定した団体の運営がなされ、主体性を持ってまちづくりに取り組み、互いに協力・連携しながら活動を進めています。

plan(P)

No	成果指標	単位	基準値	2015調査	2016調査	2016目標値
17	市民のまちづくり活動への参加機会に対する満足度	%	9.4	20.9	24.5	34.0

Do(D)

上記施策を推進するために貢献する事務事業

事務事業名	実施主体	事業費(総額)	事業費(一財)	一般人工	嘱託人工	臨時人工	これまでの改善経過(手段、事業費等)
市民活動振興助成金	市	400千円	0千円	0.02人工			
市民活動振興基金積立金	市	2,010千円	0千円	0.01人工			

事業費計 2,410千円 0千円 人件費仮換算 233千円

※人件費については、H27職員人件費平均単価を用いて算出する。

指標数値から分析し、目標値との乖離理由や課題、問題点等を自己評価してみてください。

check(C)

市民活動振興助成金については、近年、一定数以上の利用団体があり、継続的な事業のニーズはある。  
市民のまちづくり活動への参加機会に対する満足度は基準値を超えており、前年度よりも満足度は上昇しているが、目標値を達成していないため、今後も引き続きPR活動を行い、市民活動団体の活動をより促進する必要がある。

施策の推進(成果指標数値を伸ばす)するために、効果的な手法かどうかを検証してみてください。

市内には、まだボランティア(NPO等)で社会貢献を目指す団体が潜在的にあると思われ、これらの団体の立ち上げや健全な運営に対する助成制度は、効果的な施策である。  
市民活動振興助成金については、近年、一定数以上の利用団体があるが、引き続き市民活動が活発となるよう制度のPR活動を行う必要がある。

上記検証、分析を踏まえ、平成29年度に向けて、事業そのもの或いは事業手法を見直す余地はありますか。

action(A)

協働はますます重要な視点であり、市民の協働意識を高め市民活動の振興を図るためにも支援策は重要である。  
市民活動振興のためのきっかけづくりのために本補助制度をPRするとともに、より市民活動を活発にするという視点から、制度の見直しについて検討が必要である。

施策分類名	11 市民活動
施策の目的	■思いやりとぬくもりの地域コミュニティを再生すること ■市民活動、市民参加、ボランティア活動が活発になること
施策分類の計画終了時の目指す姿	●市民活動やボランティアが市民全体に浸透・定着し、市民活動団体等は安定した団体の運営がなされ、主体性を持ってまちづくりに取り組み、互いに協力・連携しながら活動を進めています。

plan(P)

No	成果指標	単位	基準値	2015調査	2016調査	2016目標値
17	市民のまちづくり活動への参加機会に対する満足度	%	9.4	20.9	24.5	34.0

Do(D)

上記施策を推進するために貢献する事務事業

事務事業名	実施主体	事業費(総額)	事業費(一財)	一般人工	嘱託人工	臨時人工	これまでの改善経過(手段、事業費等)
市民相談事業	市	124千円	124千円	0.3人工			平成19年度で無料法律相談を廃止

事業費計	124千円	124千円	人件費仮換算	2,565千円
------	-------	-------	--------	---------

※人件費については、H27職員人件費平均単価を用いて算出する。

指標数値から分析し、目標値との乖離理由や課題、問題点等を自己評価してみてください。

check(C)

市民相談を実施することで、市民からの相談、苦情、要望等に適切に対応し、市民生活の安定及び向上を図ることができる。

施策の推進(成果指標数値を伸ばす)するために、効果的な手法かどうかを検証してみてください。

相談事業は分野が多岐に渡り専門知識も必要なため、直接的に解決するより、市民相談員、弁護士等への依頼が効果的である。

上記検証、分析を踏まえ、平成29年度に向けて、事業そのもの或いは事業手法を見直す余地はありますか。

action(A)

相談業務は、今後より一層、必要性が高まり相談者と相談しやすい環境整備が必要と思われる。

施策分類名	12 男女共同参画
施策の目的	■思いやりとぬくもりの地域コミュニティを再生すること ■市民活動、市民参加、ボランティア活動が活発になること
施策分類の計画終了時の目指す姿	●男女が個人として尊重され、家庭、地域、職場などあらゆる分野に参加しています。

plan(P)

No	成果指標	単位	基準値	2015調査	2016調査	2016目標値
14	委員会・付属機関参加者の女性構成比率	%	32.7	33.7	32.6	50.0

Do(D)

上記施策を推進するために貢献する事務事業

事務事業名	実施主体	事業費(総額)	事業費(一財)	一般人工	嘱託人工	臨時人工	これまでの改善経過(手段、事業費等)
女性行政推進事業	市	28千円	28千円	0.1人工			

事業費計	28千円	28千円	人件費仮換算	777千円
------	------	------	--------	-------

※人件費については、H27職員人件費平均単価を用いて算出する。

指標数値から分析し、目標値との乖離理由や課題、問題点等を自己評価してみてください。

check(C)

各種審議会等の女性登用率は、ここ数年横ばい状態である。  
今後も引き続き女性団体等への情報提供並びに各所管への女性登用を促進していく必要がある。

施策の推進(成果指標数値を伸ばす)するために、効果的な手法かどうかを検証してみてください。

事業のあり方について、現状では有効な手段と考えているが、関係団体等との更なる協議が必要である。  
関係団体を行政が支援するとともに、市民レベルでの意識の向上に繋げていく。

上記検証、分析を踏まえ、平成29年度に向けて、事業そのもの或いは事業手法を見直す余地はありますか。

action(A)

男女平等についてはある程度意識の浸透が図られたものとして、平成25年度からスタートした「留萌市男女共同参画基本計画」に基づき、さらに一歩進んだ男女共同社会の実現に向けて、今後もあらゆる広報媒体の活用などを通じ、意識の啓発や浸透に努めていく。  
また、審議会等の「女性登用率」の取り組みなど、「男女共同参画基本計画」の事業を実施していく。

施策分類名	13 審議会・委員会
施策の目的	■思いやりとぬくもりの地域コミュニティを再生すること ■市民活動、市民参加、ボランティア活動が活発になること
施策分類の計画終了時の目指す姿	●個人からの応募をはじめ、町内会や各種まちづくり団体からの委員推薦も活発となり、多くの市民が各種審議会において市政への意見を反映しています。 ●市政に対する市民の満足度も向上し、自治意識が育っています。

plan(P)

No	成果指標	単位	基準値	2015調査	2016調査	2016目標値
17	市民のまちづくり活動への参加機会に対する満足度	%	9.4	20.9	24.5	34.0

Do(D)

上記施策を推進するために貢献する事務事業

事務事業名	実施主体	事業費(総額)	事業費(一財)	一般人工	嘱託人工	臨時人工	これまでの改善経過(手段、事業費等)
※直接該当する事業なし							

事業費計	0千円	0千円	人件費仮換算	0千円
------	-----	-----	--------	-----

※人件費については、H27職員人件費平均単価を用いて算出する。

指標数値から分析し、目標値との乖離理由や課題、問題点等を自己評価してみてください。

check(C)

指標で見ると「市民のまちづくり活動への参加機会に対する満足度」は十分な状況とはいえませんが増加傾向にあり、委員の改選期によっては新たな委員となる機会にも増減があり、少なからず影響もあるのではないかと考える。

施策の推進(成果指標数値を伸ばす)するために、効果的な手法かどうかを検証してみてください。

市のホームページや新聞での掲示、FMもえるでの案内、募集要領の町内会回覧や公共施設での配布などの手法で周知を図るほか、市のホームページから応募が出来るようにしているが、公募数に満たない場合もあり、手法としては改善の余地はあると考えられる。

上記検証、分析を踏まえ、平成29年度に向けて、事業そのもの或いは事業手法を見直す余地はありますか。

action(A)

効果的な周知方法を研究していく一方で、各委員からの呼びかけによる参加の輪の広がりなど、市民参加による協働の意識を高め、参加を促進する方法を検討していきたい。  
会議の開催日程の見直しで参加しやすい環境づくり、会議内容の情報発信によって市民の関心を高めることも必要である。



施策分類名	14 町内会
施策の目的	■思いやりとぬくもりの地域コミュニティを再生すること ■市民活動、市民参加、ボランティア活動が活発になること
施策分類の計画終了時の目指す姿	●地域コミュニティの核である町内会・自治会が自治の担い手として確立し、地域の課題を自らの知恵や行動により解決に向け前進しています。

plan(P)

No	成果指標	単位	基準値	2015調査	2016調査	2016目標値
15	町内会加入率	%	83.2	78.3	78.5	90.0
16	地域コミュニティの育成や支援に対する満足度	%	17.4	17.9	19.6	34.0

Do(D)

上記施策を推進するために貢献する事務事業

事務事業名	実施主体	事業費(総額)	事業費(一財)	一般人工	嘱託人工	臨時人工	これまでの改善経過(手段、事業費等)
町内会活動推進事業	市	115千円	115千円	0.1人工			
住民組織運営助成金	市	8,952千円	8,952千円	0.45人工			平成25年度に環境美化、自主防災組織設立に対する助成項目を追加。平成26年度に老人クラブ活動への助成項目を追加。平成27年度までに助成率復元。平成28年度は均等割額を引き上げ。

事業費計	9,067千円	9,067千円	人件費仮換算	4,274千円
------	---------	---------	--------	---------

※人件費については、H27職員人件費平均単価を用いて算出する。

指標数値から分析し、目標値との乖離理由や課題、問題点等を自己評価してみてください。

check(C)

町内会加入率は前年度より若干上昇したものの減少傾向にあり、人口の減少や転入者、アパートやマンションなどの集合住宅の未加入などにより、町内会活動が停滞している状況である。

また、各町内とも①役員のなり手不足、②高齢化、③無関心化が進み、体質は脆弱傾向にある。

今後も加入率の増加に向けて、転入者へのパンフレットの配布、広報誌での呼びかけなどの活動を継続しながら、地域コミュニティの継続のための課題整理を行う必要がある。

施策の推進(成果指標数値を伸ばす)するために、効果的な手法かどうかを検証してみてください。

地域コミュニティの核となる町内会と市との健全で対等な関係を今後も維持・構築していくために、町内会長会議等を通じて、積極的な情報提供や意見交換に努めるとともに、住民組織運営助成金による支援が必要である。

住民組織運営助成金については、町内会街路灯LED化事業により町内会の負担が軽減され、また、平成25年度以降の助成項目の追加・拡充により、自主防災組織の結成など、助成項目拡大を図っており、町内会活動の推進に役立てられている。

上記検証、分析を踏まえ、平成29年度に向けて、事業そのもの或いは事業手法を見直す余地はありますか。

action(A)

各町内会の会費だけでは自主的に運営することはなかなか難しい状況にあり、町内会活動や環境整備のためには、一定の支援が必要である。

住民組織運営助成金は、それまで行っていた助成率の削減を廃止し、平成27年度までに全ての助成率を復元した一方、平成25年度以降は環境美化や自主防災組織設立、老人クラブ活動に対する助成項目を追加し、平成28年度では町内会組織への均等割額の2度目の引き上げを行うなど町内会への助成の充実を図っている。また、今後も協働のまちづくりを推進するためにも、引き続き協働に対する職員及び町内会(市民)への意識付け、意識改革等が重要である。

施策分類名	15 コミュニティセンター・町内会館
施策の目的	■ 思いやりとぬくもりの地域コミュニティを再生すること ■ 市民活動、市民参加、ボランティア活動が活発になること
施策分類の計画終了時の目指す姿	● 地域住民の拠点施設として確立され、コミュニティ活動や世代間交流も活発になっています。

plan(P)

No	成果指標	単位	基準値	2015調査	2016調査	2016目標値
15	町内会加入率	%	83.2	78.3	78.5	90.0
16	地域コミュニティの育成や支援に対する満足度	%	17.4	17.9	19.6	34.0
17	市民のまちづくり活動への参加機会に対する満足度	%	9.4	20.9	24.5	34.0

Do(D)

上記施策を推進するために貢献する事務事業

事務事業名	実施主体	事業費(総額)	事業費(一財)	一般人工	嘱託人工	臨時人工	これまでの改善経過(手段、事業費等)
コミュニティセンター管理事業	市	5,888千円	5,888千円	0.1人工			平成21年度より指定管理料減額、平成24年度より委託料を増額 平成26年度より積算方法を見直し、委託料を増額、修繕・備品の更新に関する負担区分を変更し、市が全て負担
コミュニティセンター整備事業	市	2,646千円	2,646千円	0.1人工			平成28年度からコミュニティセンター管理事業へ一本化
住民センター管理事業	市	110千円	110千円	0.09人工			平成21年度より町内会及び運営協議会へ無償貸与

事業費計 8,644千円 8,644千円 人件費仮換算 2,254千円

※人件費については、H27職員人件費平均単価を用いて算出する。

指標数値から分析し、目標値との乖離理由や課題、問題点等を自己評価してみてください。

check(C)

成果指標である、「地域コミュニティの育成や支援に対する満足度」と「市民のまちづくり活動への参加機会に対する満足度」は前年度調査及び基準値よりも上昇しているものの、目標値には達していない状況である。

各コミュニティセンターの運営は、主に施設使用料収入と市からの指定管理委託料により賄われているが、利用率の低下などによる収入の減などにより、管理・運営が難しい状況となっている。今後、人口減少が進む中、このままでは、施設の管理・運営も一層難しくなることから、指定管理料の算定方法や利用率の向上策、施設の老朽化対策も含め、コミセンが地域コミュニティの拠点として活性化するよう検討する必要がある。

住民センターは平成21年第1回定例会で設置条例を廃止し、無償貸与としている。一方、施設も老朽化していることから、修繕費の負担のあり方等について、改めて整理が必要である。

施策の推進(成果指標数値を伸ばす)するために、効果的な手法かどうかを検証してみてください。

各コミュニティセンターについては、地域に密着したきめ細かな管理・運営を期待して、今後も指定管理者制度での運営を継続するとともに、今後の指定管理や施設のあり方についても地域と一体となって検討していく必要がある。

また、安定的なコミュニティセンターの運営を目指すため、利用者数、収入の確保が急務であり、地域住民の理解を深めてもらうよう、継続して活用について呼びかけていく。

上記検証、分析を踏まえ、平成29年度に向けて、事業そのもの或いは事業手法を見直す余地はありますか。

action(A)

今後も定期的にコミュニティセンター連絡協議会と協議・連携を図り、指定管理者と行政の協働により、施設の有効活用に努めていくとともに、管理委託の運営等の精査、計画的な施設の修繕計画や備品の更新などを進める必要がある。

施策分類名	16 集会施設
施策の目的	■思いやりとぬくもりの地域コミュニティを再生すること ■市民活動、市民参加、ボランティア活動が活発になること
施策分類の計画終了時の目指す姿	●既存施設の特性を活かした活用が進み、地域コミュニティが活性化しています。

No	成果指標	単位	基準値	2015調査	2016調査	2016目標値
16	地域コミュニティの育成や支援に対する満足度	%	17.4	17.9	19.6	34.0
17	市民のまちづくり活動への参加機会に対する満足度	%	9.4	20.9	24.5	34.0

plan(P)

Do(D)

上記施策を推進するために貢献する事務事業

事務事業名	実施主体	事業費(総額)	事業費(一財)	一般人工	嘱託人工	臨時人工	これまでの改善経過(手段、事業費等)
※直接該当する事業なし							

事業費計	0千円	0千円	人件費仮換算	0千円
------	-----	-----	--------	-----

※人件費については、H27職員人件費平均単価を用いて算出する。

指標数値から分析し、目標値との乖離理由や課題、問題点等を自己評価してみてください。

check(C)

団体(指定管理者)によって、委託料の発生しない形をとり、自主運営を平成21年度から行っている。しかし、平成22年度からは、利用者数の減少等により運営経費の収支について厳しい状況が続いている状態である。

高齢者や女性、勤労労働者の福祉増進活動を推進し、よりよいまちづくりを目指していくため、市民が自ら創意工夫をしてコミュニティ施設を運営することについては有効な施策と考える。

施策の推進(成果指標数値を伸ばす)するために、効果的な手法かどうかを検証してみてください。

コミュニティ施設として、市民団体が活動する場を設け、その中で市民自らが工夫し運営していくことは、市民のまちづくりへの参画に繋がるものである。

上記検証、分析を踏まえ、平成29年度に向けて、事業そのもの或いは事業手法を見直す余地はありますか。

action(A)

今後も継続可能な施設の運営等については、運営経費の収支を始め厳しい状況が続いていることから、指定管理者とともに協議していく必要がある。

また、普通財産へ移行した場合についても、調査・検討する。

施策分類名	17 健康・保健予防
施策の目的	■市民の健康を維持し、元気な市民がたくさんいるまちにすること
施策分類の計画終了時の目指す姿	●健康都市宣言の趣旨に基づく様々な施策展開により、市民の健康意識が高まり、予防や健康づくりに積極的に取り組む市民が増えています。 ●地域の健康課題の克服と科学的根拠に基づいた新しい予防対策を提案します。

plan(P)

No	成果指標	単位	基準値	2015調査	2016調査	2016目標値
18	特定健康診査の受診率	%	22.2	32.1	31.5	65.0
19	特定健康診査における40～75歳の生活習慣病のリスク保有率	%	37.6	38.4	38.5	30.0
20	健康管理に気をつけている市民の割合	%	87.4	84.4	86.6	89.0
21	健康の維持や増進に対する満足度	%	25.8	31.0	29.2	49.0

Do(D)

上記施策を推進するために貢献する事務事業

事務事業名	実施主体	事業費(総額)	事業費(一財)	一般人工	嘱託人工	臨時人工	これまでの改善経過(手段、事業費等)
保健衛生統括事業	市	567千円	449千円	0.1人工			
はーとふる管理事業	市	29,108千円	28,230千円	0.5人工	0.4人工		設備の老朽化で修繕費がかさんでいる。
公用車管理事業	市	1,216千円	1,216千円	0.1人工	0.1人工		新車の寄付(軽1台)を市民からいただき、老朽化した車両の入替ができた。
保健予防統括事業	市	248千円	248千円	0.1人工			
保健予防事業	市	30,421千円	27,425千円	0.6人工	0.2人工		特別な事情により市外で予防接種する者への助成を開始し市民負担の軽減に努めた
母子保健事業	市	13,446千円	13,133千円	4.6人工	0.6人工	0.8人工	
健康増進統括事業	市	3,241千円	3,241千円	0.1人工			
健康増進事業	市	8,762千円	7,265千円	1.4人工	0.6人工		集団がん検診にレディースデイを設けるなど受診しやすい環境を整備した。
食生活改善事業	市	193千円	193千円	0.3人工		0.2人工	
がん検診推進事業	市	1,405千円	1,077千円	1.8人工	0.1人工		
心の健康啓発事業	市	312千円	156千円	0.1人工			
旅立ち応援のためのインフルエンザワクチン接種支援事業	市	550千円	550千円	0.1人工			小6・中3・高3にインフルエンザ接種の助成を実施

事業費計	89,469千円	83,183千円	人件費仮換算	82,206千円
------	----------	----------	--------	----------

※人件費については、H27職員人件費平均単価を用いて算出する。

指標数値から分析し、目標値との乖離理由や課題、問題点等を自己評価してみてください。

check(C)

基準年から比較して10%ほど受診率が上がっており、受診者が増えたことによって、リスク保有者が掘り起こされたものと考えられる。健康管理に気を付けている市民の割合と健康の維持や増進に対する満足度は、今まで一方が上がると他方が下がる傾向にあり、今回も同様の結果が得られた。

施策の推進(成果指標数値を伸ばす)するために、効果的な手法かどうかを検証してみてください。

インフルエンザの感染予防のため、新たに旅立ち応援のためのインフルエンザワクチン接種支援事業を行い、初年度として延243人の利用があった。集団がん検診は、女性限定のレディースデイを実施し、受診しやすい工夫を行った。妊健や予防接種、食生活改善などの事業を着実に継続して行うことが、遠回りのようで実は近道ではないかと考える。一つ一つの事業を改善しながら成果指標を目標にまで近づけるようにしたい。

上記検証、分析を踏まえ、平成29年度に向けて、事業そのもの或いは事業手法を見直す余地はありますか。

action(A)

昨年と同様であるが、母子保健事業については、妊娠期から始まり、乳児健診を充実させ子育て支援体制の強化を図っていく。成人保健については、新たに「留萌市健康づくり計画(仮称)」を作成中であり、それを着実に実行することで、成果が上がると考えている。



施策分類名	17 健康・保健予防
施策の目的	■市民の健康を維持し、元気な市民がたくさんいるまちにすること
施策分類の計画終了時の目指す姿	●健康都市宣言の趣旨に基づく様々な施策展開により、市民の健康意識が高まり、予防や健康づくりに積極的に取り組む市民が増えています。 ●地域の健康課題の克服と科学的根拠に基づいた新しい予防対策を提案します。

No	成果指標	単位	基準値	2015調査	2016調査	2016目標値
18	特定健康診査の受診率	%	22.2	32.1	31.5	65.0
19	特定健康診査における40～75歳生活習慣病のリスク保有率	%	37.6	38.4	38.5	30.0
20	健康管理に気をつけている市民の割合	%	87.4	84.4	86.6	89.0
21	健康の維持や増進に対する満足度	%	25.8	31.0	29.2	49.0

plan(P)

Do(D)

上記施策を推進するために貢献する事務事業

事務事業名	実施主体	事業費(総額)	事業費(一財)	一般人工	嘱託人工	臨時人工	これまでの改善経過(手段、事業費等)
コホートピア推進事業	市	341千円	341千円	0.62人工			
るもい健康の駅管理事業	市	23,791千円	23,791千円	0.27人工			
公用車管理事業	市	68千円	68千円	0.03人工			
目のコホート研究事業	市	3,533千円	0千円	0.57人工			
地域リスク介入研究推進事業	市	2,448千円	0千円	0.26人工			
地域健康づくり関連人材の移住促進・養成プロジェクト事業	市	0千円	0千円	0.00人工			(繰越明許)H28へ全事業費37,000千円

事業費計	30,181千円	24,200千円	人件費仮換算	13,600千円
------	----------	----------	--------	----------

※人件費については、H27職員人件費平均単価を用いて算出する。

指標数値から分析し、目標値との乖離理由や課題、問題点等を自己評価してみてください。

当該施策については、市民健康部各課に横断的にかかわる施策であるため、当事業のみで施策全体の指標数値を判断するのは難しいが、従来の健康・予防施策を拡充し、民学官連携による新たな取り組みとして、るもい健康の駅を推進拠点とし、生活習慣病・介護予防などに焦点を絞って、予防医学の視点から地域住民の健康づくりを進めるもので、施策の指標数値に貢献する事業と考える。

市民の健康意識の向上や自主的な健康管理を促すため、医師の協力や外部からの有識者の招聘等により健康啓発、定期的な健康講話も企画、開催しており、さらに留萌地域に居住する方を参加対象としたコホート研究などが、健康管理に気をつけている市民の割合の指標改善に貢献しているものと考えている。

住民の健康管理度合いを測る一つの目安として、特定健康診査受診率(国保対象者)が挙げられるが、NPO法人るもいコホートピアの協力のもと受診率が30%超となっており、引き続き特定健診勧奨や健康管理の重要性、早期スクリーニング方策としての健診の有効性など、手法を変えながら粘り強く取り組んでいく必要がある。

開設から7年を経過した健康の駅での健康づくりの各種取り組みを地域住民に広く周知するとともに、運動(ロコモ)・食などで創る健康づくりを具体的に示していかなければならないと考える。

check(C)

施策の推進(成果指標数値を伸ばす)するために、効果的な手法かどうかを検証してみてください。

当該施策については、市民健康部各課に横断的にかかわる施策であるため、当事業のみで施策全体の指標数値を判断するのは難しく、施策に対する横断的な協議、検討が必要である。

施策を進めていくための具体的な目標や計画を立て、るもい健康の駅とは一とふるとの役割を棲み分けし、個々に実施するものと共同で実施するものを明確にし、相互連携をさらに強化することが必要である。

民学官連携により行うコホート研究は、地域住民にも理解を得られつつあり、施策の推進には非常に効果的な手法であると考ええる。

上記検証、分析を踏まえ、平成29年度に向けて、事業そのもの或いは事業手法を見直す余地はありますか。

留萌市健康づくり計画、高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画を踏まえ、は一とふるとるもい健康の駅が連携しながら、健康づくりや介護予防のプログラムを計画・実施していく。

健康の駅では、介護予防、生活支援サービスを担うNPOをはじめ、新たな健康サービスを担う主体を育成しつつ、るもいコホートピア構想を地域住民にわかりやすく情報発信し「健康長寿のまちづくり」を進めていく。

医学研究(コホート研究)でわかってきた留萌地域の高齢者の身体の特徴などから、住民の健康づくりに向けた、「食と運動で創る健康」等のプログラムを企画し、専門家の知見を生かし、市民健康部各課が横断的な連携の下、民学官が共同して市民の健康づくり、介護予防を推進していくための戦略的な手法、考え方を共有し事業を進めていく。

action(A)

施策分類名	18 地域医療
施策の目的	■市民が安心して暮らせる医療環境を提供すること
施策分類の計画終了時の目指す姿	●救急、小児、周産期の医療体制が整い、市民の誰もがいつでも適切な医療を受けることができ、安心感が高まっています。

No	成果指標	単位	基準値	2015調査	2016調査	2016目標値
22	地域医療に対する満足度	%	10.6	14.5	10.6	60.0

plan(P)

Do(D)

上記施策を推進するために貢献する事務事業

事務事業名	実施主体	事業費(総額)	事業費(一財)	一般人工	嘱託人工	臨時人工	これまでの改善経過(手段、事業費等)
地域医療対策事業	市	1,598千円	891千円	0.1人工			
看護師等修学資金貸付金	市	2,880千円	2,880千円	0.1人工			

事業費計	4,478千円	3,771千円	人件費仮換算	1,554千円
------	---------	---------	--------	---------

※人件費については、H27職員人件費平均単価を用いて算出する。

指標数値から分析し、目標値との乖離理由や課題、問題点等を自己評価してみてください。

check(C)

市の施策として、看護師等修学資金貸付条例を平成25年に制定し、医療従事者の確保に努めているが、なお不足の状況にある。今後も引き続き、同条例による制度の活用を啓発していく。

施策の推進(成果指標数値を伸ばす)するために、効果的な手法かどうかを検証してみてください。

平成25年度から看護師等修学資金貸付制度をスタートさせ、利用者が15名(H28:9名)となった。この制度が定着し、留萌で従事する医療技術者が増え、医療提供環境が整うことを期待したい。

上記検証、分析を踏まえ、平成29年度に向けて、事業そのもの或いは事業手法を見直す余地はありますか。

action(A)

看護師等修学資金の貸付制度がスタートしたことにより、市内医療機関への就業機会が増えると思われる。今後とも、医師会からの協力をいただきながら、急性期から在宅医療までの切れ目のない医療サービスで、QOL(生活の質)が向上するように、医療提供体制構築に努めることで、地域医療の満足度を高めていかなければならないと考える。

施策分類名	18 地域医療
施策の目的	■市民が安心して暮らせる医療環境を提供すること
施策分類の計画終了時の目指す姿	●救急、小児、周産期の医療体制が整い、市民の誰もがいつでも適切な医療を受けることができ、安心感が高まっています。

plan(P)

No	成果指標	単位	基準値	2015調査	2016調査	2016目標値
22	地域医療に対する満足度	%	10.6	14.5	10.6	60.0

Do(D)

上記施策を推進するために貢献する事務事業

事務事業名	実施主体	事業費(総額)	事業費(一財)	一般人工	嘱託人工	臨時人工	これまでの改善経過(手段、事業費等)
医療人材交流拠点形成事業	市	307千円	0千円	0.24人工			

事業費計	307千円	0千円	人件費仮換算	1,865千円
------	-------	-----	--------	---------

※人件費については、H27職員人件費平均単価を用いて算出する。

指標数値から分析し、目標値との乖離理由や課題、問題点等を自己評価してみてください。

check(C)

当該施策については、市民健康部や市立病院等と横断的にかかわる施策であるため、当事業のみで施策全体の指標数値を判断するのは難しいが、「医療人材交流拠点形成事業」は、医療人材の育成、交流拠点としての認知度による人的交流の推進と将来的な医療人材確保を視野に入れた事業であり、受け入れ学生数は大学側の状況で毎年変動する。

施策の推進(成果指標数値を伸ばす)するために、効果的な手法かどうかを検証してみてください。

当該施策については、市立病院等と横断的にかかわる施策であるため、当事業のみで施策全体の指標数値を判断するのは難しく、施策に対する横断的な協議、検討が必要であり、本施策を進めていくための具体的なカリキュラムを構築することが必要と考える。

上記検証、分析を踏まえ、平成29年度に向けて、事業そのもの或いは事業手法を見直す余地はありますか。

action(A)

るもいコホートピア構想の一つに掲げる「医療等に関わる人材の育成・教育活動」として、留萌を医療系人材の研修拠点とすることにより、将来的な医療人材の確保を目指すものであるため、本事業の実施には、民学官協働による体制構築が急務であり、大学等送り手側のニーズを踏まえたプランの設定やプロモーション活動などの取り組みを推進することが必要である。

施策分類名	19 地域センター病院
施策の目的	■市民が安心して暮らせる医療環境を提供すること
施策分類の計画終了時の目指す姿	●市立病院の経営改善が図られ、二次医療圏における中核病院として医療体制が充実し、市内で高度な医療を受けることができ、市民の安心感、信頼度も高まっています。

plan(P)

No	成果指標	単位	基準値	2015調査	2016調査	2016目標値
22	地域医療に対する満足度	%	10.6	14.5	10.6	60.0
23	高度な医療を提供する中核病院に対する満足度	%	14.8	30.4	32.1	35.0
24	市立病院利用(外来)における患者満足度	%	64.0	81.5	78.0	75.0

Do(D)

上記施策を推進するために貢献する事務事業

事務事業名	実施主体	事業費(総額)	事業費(一財)	一般人工	嘱託人工	臨時人工	これまでの改善経過(手段、事業費等)
病院事業会計負担金		371,389千円	371,389千円	0.00人工			
病院事業会計補助金		479,226千円	479,226千円	0.00人工			
小児救急医療支援事業補助金		6,601千円	2,192千円	0.00人工			
二次救急医療体制支援補助金		34,455千円	22,001千円	0.00人工			
病院事業会計出資金		233,966千円	233,966千円	0.00人工			

事業費計	1,125,637千円	1,108,774千円	人件費仮換算	0千円
------	-------------	-------------	--------	-----

※人件費については、H27職員人件費平均単価を用いて算出する。

指標数値から分析し、目標値との乖離理由や課題、問題点等を自己評価してみてください。

check(C)

成果指標の「高度な医療を提供する中核病院に対する満足度」は上昇したが依然として目標値は下回っている。  
また、「地域医療に対する満足度」及び「市立病院利用(外来)における患者満足度」はいずれも低下し、「市立病院利用(外来)における患者満足度」は目標値を上回ったが、「地域医療に対する満足度」は下回っている。  
医師の退職が相次いでいることもあり、ニーズに応え切れていないことが要因では無いかと思われ、依然として医師の確保は最大の課題である。

施策の推進(成果指標数値を伸ばす)するために、効果的な手法かどうかを検証してみてください。

「市立病院改革プラン」は平成27年度をもって終了し、資金不足(不良債務)の解消や単年度黒字化など経営の改善については概ね計画どおりに進んだと考えるが、ここ数年間医師の退職が相次ぎ、また後任を確保できないなど、今後の経営状況に関しては不透明な状況となっている。  
平成28年度中には新たな病院改革プランの策定に向け地域医療構想で示される将来の医療圏の医療需要等を踏まえた適正病床数や果たすべき役割を明確化する必要があるが、医師の減少に歯止めがかからない状況から、急性期・高度医療に対する住民のニーズと医療資源の確保のギャップをどのように解消するかが課題となる。

上記検証、分析を踏まえ、平成29年度に向けて、事業そのもの或いは事業手法を見直す余地はありますか。

action(A)

市立病院の役割は、市民はもとより地域住民の生命と健康を守るため、地域センター病院として民間診療機関との適切な役割分担による病診連携の強化や救急や小児・周産期医療などといった政策的な医療を提供し、地域の医療水準の維持・向上に貢献することにある。  
北海道が中心となり策定作業を進める「地域医療構想」を踏まえて、地域における市立病院の役割を明確にした新たなプランの策定作業を進めるとともに、単なる収益増大にとどまらず、効率よく医療の質を向上させ、その結果、経営の質の向上に繋がるような施策を展開し、より信頼される病院づくりに努めることで、満足度を高めていかなければならないと考える。  
また、医師確保・人材育成に関しては、医育大学との連携をさらに深めていくことはもちろん、「闘魂外来」など医学生が興味を示す実習を開催し、実際に病院に足を運んでもらい認知度を上げることで研修医の確保につなげるとともに、意識の高い医学生らを早期にネットワーク化することで、将来の医師ネットワークへとつながり、医師確保への足がかりとなることも期待する。



施策分類名	20 地域福祉
施策の目的	■高齢者がいきがいをもち、安心して暮らせること ■障がい者が希望をもち、自立して暮らせること
施策分類の計画終了時の目指す姿	●市民の相互協力の意識が高まり、みんなにやさしい信頼される地域福祉が行われ、市民の日常生活の安心感が高まっています。

plan(P)

No	成果指標	単位	基準値	2015調査	2016調査	2016目標値
26	高齢者や障がい者がいきがいをもち暮らしていると感じる市民の割合	%	25.8	18.1	18.6	25.0
27	地域福祉の充実に対する満足度	%	16.2	13.5	14.0	17.0
28	市民が互いに助け合って生活することに対する満足度	%	23.3	17.9	28.1	17.0
29	高齢者施策に対する満足度	%	9.4	33.5	30.1	30.0
30	障がい者が自立して暮らせることに対する満足度	%	6.7	10.6	8.5	10.0

Do(D)

上記施策を推進するために貢献する事務事業

事務事業名	実施主体	事業費(総額)	事業費(一財)	一般人工	嘱託人工	臨時人工	これまでの改善経過(手段、事業費等)
社会福祉統括事業	留萌市	563千円	563千円	0.30人工			
行旅病人等扶助費	留萌市	102千円	102千円	0.02人工			
その他社会福祉事業	留萌市	469千円	469千円	0.05人工			
民生委員事業	民児協	6,385千円	948千円	0.40人工			平成20年度から民児協事務局を社協に移管
住居確保給付金	留萌市	0千円	-209千円				生活困窮者自立支援法に基づく平成27年度新規事業(必須)
自立相談支援事業	留萌市	1,845千円	17千円	0.10人工			生活困窮者自立支援法に基づく平成27年度新規事業(必須)
子どもの学習支援事業委託料	留萌市	753千円	304千円	0.05人工			生活困窮者自立支援法に基づく平成27年度新規事業(任意)
社会福祉協議会補助金	社協	11,374千円	6,814千円	0.20人工			事業費分について一部社福振興基金を充当
社会福祉振興基金積立金	留萌市	44千円	0千円	0.01人工			
社会福祉振興基金積立金(応援寄付金分)	留萌市	291千円	0千円	0.01人工			
臨時福祉給付金給付事業	留萌市	31,681千円	-40千円	0.20人工			国の臨時事業
国庫負担金等精算返還金	留萌市	40千円	40千円				

事業費計	53,547千円	9,008千円	人件費仮換算	10,414千円
------	----------	---------	--------	----------

※人件費については、H27職員人件費平均単価を用いて算出する。

指標数値から分析し、目標値との乖離理由や課題、問題点等を自己評価してみてください。

check(C)

各種事業は法的根拠による義務的制度となっており、制度利用に関しても対象者が限定されており、民生委員については地域に密着した活動を積極的に行っており、市民が互いに助け合う生活に寄与していると考えている。

しかしながら、法的根拠による制度のみの福祉政策だけで満足度を向上するという考えは必ずしも妥当ではなく、都市環境におけるバリアフリー化や公共施設をはじめ商業施設など健常者と分け隔てなく利用できる施設整備も必要となってくる。

また、市民の障がい者や高齢者を受け入れようとする意識の高まりや学校教育における障がい者や高齢者への支援や理解を高める教育も重要となる。制度整備だけではなくソフト面とハード面も一体的に考えた福祉政策を行わなければ、成果指標数値は上げることは難しいと考えている。

施策の推進(成果指標数値を伸ばす)するために、効果的な手法かどうかを検証してみてください。

障がい者や高齢者を支援していくための制度を充実していくことは必要であるが、上記でも述べたように、ソフト面とハード面を一体的に整備していくことが、安心して暮らしていけるまちづくりに繋がっていくものとする。

行政としても、各部署で常に障がい者や高齢者を意識した仕事を行うことで、あえて福祉という特別な分野という対応をしなくても、必然的に全ての市民が生活しやすいまちづくりが進められていくものとする。

上記検証、分析を踏まえ、平成29年度に向けて、事業そのもの或いは事業手法を見直す余地はありますか。

action(A)

地域福祉の充実を図るためには、社会福祉課と市の各担当課との役割分担や連携が重要である。

また、留萌市社会福祉協議会、留萌市民生児童委員連絡協議会及び各種団体等との連携により事業を実施することが必要である。

留萌市社会福祉協議会及び民生児童委員連絡協議会との連携を図るためには、より一層の情報共有や意見交換などの実施が必要である。

行政の職員が常に障がい者や高齢者を意識したまちづくりに努めていくことが必要である。

施策分類名	21 高齢者
施策の目的	■高齢者がいきがいをもち、安心して暮らせること
施策分類の計画終了時の目指す姿	●高齢者やその家族の安心感も高まり、高齢者自身が経験や知識を活かし社会参加するなど、健康で明るく、いきいきと生活している高齢者が増えています。

plan(P)

No	成果指標	単位	基準値	2015調査	2016調査	2016目標値
25	老人クラブ加入率	%	28.0	13.8	13.0	23.0
26	高齢者や障がい者がいきがいをもち暮らしていると感じる市民の割合	%	25.8	18.1	18.6	25.0
27	地域福祉の充実に対する満足度	%	16.2	13.5	14.0	17.0
28	市民が互いに助け合って生活することに対する満足度	%	23.3	17.9	28.1	17.0
29	高齢者施策に対する満足度	%	9.4	33.5	30.1	30.0

Do(D)

上記施策を推進するために貢献する事務事業

事務事業名	実施主体	事業費(総額)	事業費(一財)	一般人工	嘱託人工	臨時人工	これまでの改善経過(手段、事業費等)
高齢者福祉統括事業	留萌市	35千円	35千円	0.10人工			
老人保護措置費	留萌市	2,705千円	1,940千円	0.10人工			
在宅高齢者福祉統括事業	留萌市	0千円	0千円	0.10人工			
デイサービスセンター はとふる運営事業	留萌市	42,490千円	-11,864千円	0.15人工			
緊急通報システム事業	留萌市	3,323千円	0千円	0.15人工			
高齢者除雪サービス事業	留萌市	4,055千円	0千円	0.15人工			
在日外国人高齢者福祉給付金	留萌市	120千円	0千円	0.01人工			
老人クラブ運営費補助金	留萌市	1,548千円	619千円	0.05人工			
老人クラブ連合会運営費補助金	留萌市	985千円	586千円	0.02人工			
高齢者等共同生活住居整備事業	留萌市	19,401千円	0千円	0.10人工			
介護サービス提供基盤等整備事業	留萌市	85,887千円	0千円	0.10人工			

事業費計	160,549千円	-8,684千円	人件費仮換算	8,005千円
------	-----------	----------	--------	---------

※人件費については、H27職員人件費平均単価を用いて算出する。

指標数値から分析し、目標値との乖離理由や課題、問題点等を自己評価してみてください。

check(C)

日本の平均寿命は男女とも高い水準を維持しており、この主たる要因は国民皆保険制度の普及や日本的食生活であると言われており、このような高齢社会において、生きがいを持ち充実した生活を送るための環境づくりの面で行政(市町村)役割は大きく、また、急速な高齢化の進行に伴い、医療ニーズの高い高齢者や重度の要介護者の増加、独居・高齢者のみ世帯の増加への対応が課題となっている。

老人クラブ加入率は基準値及び目標値ともに下回っていることから、活動に対する支援を継続し、また、高齢者施策に対する満足度は、基準値及び目標値を上回っていることから、更なる施策の展開を図っていく。

このような中で、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるようにするためには、医療・介護・予防・住まい・生活支援サービスを切れ目なく提供する「地域包括ケアシステム」の構築が必要であることから、「住み慣れた地域で、共に支えあいながら、生き生きと笑顔あふれるまちづくり」を基本理念に、「共生型社会の実現」を目指していく。

施策の推進(成果指標数値を伸ばす)するために、効果的な手法かどうかを検証してみてください。

「第6期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画」に基づく施策を推進していくことで、「地域包括ケアシステム」の構築を目指す。

上記検証、分析を踏まえ、平成29年度に向けて、事業そのもの或いは事業手法を見直す余地はありますか。

action(A)

住み慣れた地域で共に支えあいながら生き生きと暮らせるよう、「第6期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画」に基づく施策を推進していくことで、「地域包括ケアシステム」の構築を目指す。

施策分類名	22 障がい者
施策の目的	■障がい者が希望を持ち、自立して暮らせること
施策分類の計画終了時の目指す姿	●障がい者が自立して生活していくために、地域が見守り、手助けし、障がい者の暮らしを支えています。

plan(P)

No	成果指標	単位	基準値	2015調査	2016調査	2016目標値
26	高齢者や障がい者がいきがいをもち暮らしていると感じる市民の割合	%	25.8	18.1	18.6	25.0
30	障がい者が自立して暮らせることに対する満足度	%	6.7	10.6	8.5	10.0

Do(D)

上記施策を推進するために貢献する事務事業

事務事業名	実施主体	事業費(総額)	事業費(一財)	一般人工	嘱託人工	臨時人工	これまでの改善経過(手段、事業費等)
障害者福祉統括事業	留萌市	551千円	443千円	0.05人工			
精神障害者社会復帰支援事業補助金[施設通所交通費]	留萌市	167千円	84千円	0.01人工			
障害支援区分認定審査会事業	留萌市	443千円	120千円	0.20人工	0.20人工		
障害者自立支援給付事業	留萌市	468,362千円	112,545千円	1.00人工	0.40人工	0.70人工	
障害者自立支援医療給付事業	留萌市	47,938千円	10,883千円	0.25人工	0.20人工		
国庫負担金等精算返還金	留萌市	4千円	4千円				
障害者補装具費支給費	留萌市	4,793千円	784千円	0.20人工		0.10人工	
障害者地域生活支援統括事業	留萌市	15千円	15千円	0.02人工			
障害者基幹相談支援事業委託料	留萌市	2,700千円	0千円	0.10人工			社会福祉振興基金を充当(1,484千円)
障害者地域生活支援事業	留萌市	10,738千円	4,408千円	0.30人工	0.20人工		
精神障害者ボランティア活動支援事業補助金	留萌市	100千円	40千円	0.01人工			
障害者団体活動支援事業	留萌市	2,939千円	2,639千円	0.02人工			
障害者相談支援事業委託料	留萌市	4,014千円	0千円	0.01人工			社会福祉振興基金を充当(3,267千円)
身体障害者福祉事業	留萌市	120千円	120千円	0.01人工			平成20年度よりハイヤー運賃助成券を年間24枚⇒12枚とした。
特別障害者等手当支給事業	留萌市	27千円	27千円	0.02人工			
特別障害者等手当扶助費	留萌市	5,072千円	1,238千円	0.20人工			
社会保障・税番号制度導入事業	留萌市	3,264千円	1,630千円	0.02人工			

事業費計 551,247千円 134,980千円 人件費仮換算 22,425千円

※人件費については、H27職員人件費平均単価を用いて算出する。

指標数値から分析し、目標値との乖離理由や課題、問題点等を自己評価してみてください。

check(C)

「高齢者や障がい者がいきがいをもって暮らしていると感じる市民の割合」については、後期目標値には至っておらず、今後も障がい者が希望を持ちながら、自立して暮らせるまちづくりに向けた取り組みを積極的に進めていく必要がある。  
家に閉じこもったままの障がい者もあり、障害福祉サービスの理解不足や市民の障がい者に対する理解不足が問題である。

施策の推進(成果指標数値を伸ばす)するために、効果的な手法かどうかを検証してみてください。

障がい者が自立して暮らせることに対する満足度を向上させるためには、様々な障害福祉サービスを受けられる環境、受けたくするような環境整備が必要である。  
障がい者の自立の精神を大切に、地域が見守り、障がい者の暮らしを支えていくような環境づくりが必要である。  
留萌市障がい者保健福祉計画(第3期:平成25年度～平成29年度)、留萌市障がい福祉計画(第4期:平成27年度～平成29年度)に基づき、障がい者の自立と積極的な社会参加を促進し、障がいのある人もない人も、共に安心して暮らせるまちづくりを推進していく。

上記検証、分析を踏まえ、平成29年度に向けて、事業そのもの或いは事業手法を見直す余地はありますか。

action(A)

障がい者の自立を促進するため、相談支援事業者との連携・相談支援の充実を図り、障がい者が安心して暮らせるような環境づくりが必要である。  
事業の大半が法律に基づく扶助費のため、扶助費については事業の見直しは困難である。  
地域が見守り、障がい者の暮らしを支えることができるように、障害者差別解消法の施行に併せ、市民の障がい者に対する理解不足の解消のため、法の趣旨等の周知・啓発が必要である。

施策分類名	23 国民健康保険
施策の目的	■万ーの場合でも、市民が安定して生活できること
施策分類の計画終了時の目指す姿	●市民意識が高まり、生活習慣病などの患者が減少し、医療費の適正化が進み、保険財政の安定化が図られています。

No	成果指標	単位	基準値	2015調査	2016調査	2016目標値
33	国民健康保険の一人当たり1年間の医療費	千円	377	471	464	417
37	社会保障に対する満足度	%	9.0	12.6	11.8	26.0

plan(P)

Do(D)

上記施策を推進するために貢献する事務事業

事務事業名	実施主体	事業費(総額)	事業費(一財)	一般人工	嘱託人工	臨時人工	これまでの改善経過(手段、事業費等)
国民健康保険事業特別会計繰出金	市	272,238千円	175,017千円	0.1人工			国民健康保険法に定められた法定内繰出と一般会計で実施するインフルエンザ予防事業への負担金などの一般財源分を法定外繰出している。

事業費計	272,238千円	175,017千円	人件費仮換算	777千円
------	-----------	-----------	--------	-------

※人件費については、H27職員人件費平均単価を用いて算出する。

指標数値から分析し、目標値との乖離理由や課題、問題点等を自己評価してみてください。

施策の成果指標である一人当たりの1年間の医療費は、国保加入者数が減少などから今年度減少に転じたものの、加入者の高齢化などにより、北海道平均の約1.2倍と依然として高い状況にあり、今後も医療費の適正化を図るために、特定健診受診、特定保健指導やジェネリック医薬品の利用促進を積極的に進めていく必要がある。

繰出金は、国民健康保険法に基づく法定内繰出と、一般会計で実施しているインフルエンザ等の予防事業に対する負担金の一般財源分と北海道医療給付事業に対する国保会計における国庫支出金等減額分について法定外繰出している。

また、国民健康保険事業の広域化に向けて、保険基盤安定の保険者支援分についての財源が拡充されるとともに、計画的に累積赤字を解消していくための繰出もされており、前期高齢者交付金の過大交付などから、累積赤字が今年度で解消されたものの、後年度において精算されること、被保険者数の減少が次年度以降の交付金の減少に影響していくことが懸念されることなどから、国保の構造的な収支は依然として厳しい状況が見込まれる。

check(C)

施策の推進(成果指標数値を伸ばす)するために、効果的な手法かどうかを検証してみてください。

法定内分については事務経費を含め適切な繰出を実施するとともに、法定外分であるインフルエンザ等の予防事業は、高齢者の重症化を予防することで医療費の抑制を目的としており、また、北海道医療給付事業に対する国保会計における国庫支出金等減額分については、国の通知に基づいてその減額相当分を実施者である一般会計から財源補てんとするものであることから、今後も継続的に繰出が必要である。

また、平成27年度においても累積赤字補てん分の繰出が実施されており、累積赤字を抱える国民健康保険財政は低所得者が多く医療費が高いという構造的な収支は依然として不透明であることから、医療のセーフティーネットである国民健康保険に対する市の役割を認識したうえで、持続可能な国保運営に努めていく必要がある。

上記検証、分析を踏まえ、平成29年度に向けて、事業そのもの或いは事業手法を見直す余地はありますか。

今年度末で累積赤字は解消されたものの、本市の国民健康保険財政の安定化を維持していくために、国民健康保険制度の都道府県単位での広域化に向けた協議の推移を見ながら、今後も一般会計からの繰出内容を検討していく。

action(A)



施策分類名	24 後期高齢者医療
施策の目的	■万ーの場合でも、市民が安心して生活できること
施策分類の計画終了時の目指す姿	●健康で、いきいきと暮らす高齢者が増え、高齢者医療保険も安定的に運営されています。

plan(P)

No	成果指標	単位	基準値	2015調査	2016調査	2016目標値
34	後期高齢者医療の一人当たり1年間の医療費	%	1,110	1,135	1,119	1,110→
37	社会保障に対する満足度	%	9.0	12.6	11.8	26.0

Do(D)

上記施策を推進するために貢献する事務事業

事務事業名	実施主体	事業費(総額)	事業費(一財)	一般人工	嘱託人工	臨時人工	これまでの改善経過(手段、事業費等)
北海道後期高齢者医療広域連合負担金	市	333,978千円	333,978千円	0.05人工			後期高齢者に係る負担金、繰出金については、定率等により定められており、事務経費などの節減に努めている。
後期高齢者医療事業特別会計繰出金	市	107,302千円	42,698千円	0.05人工			

事業費計	441,280千円	376,676千円	人件費仮換算	777千円
------	-----------	-----------	--------	-------

※人件費については、H27職員人件費平均単価を用いて算出する。

指標数値から分析し、目標値との乖離理由や課題、問題点等を自己評価してみてください。

check(C)

後期高齢者医療制度に基づき、適切に事業運営している。

施策の推進(成果指標数値を伸ばす)するために、効果的な手法かどうかを検証してみてください。

事務経費などの節減・効率化を図り、適切な繰出額となるように努めている。  
負担金については、市町村の財政負担分としての、定率(医療費の1/12)負担であり、医療費の適正化に努めることで負担金の軽減を図っていく必要がある。

上記検証、分析を踏まえ、平成29年度に向けて、事業そのもの或いは事業手法を見直す余地はありますか。

action(A)

今後も国の動向を注視しながら、健診やジェネリック医薬品の利用促進等医療費の適正化に努め、適切に事業を推進していく。

施策分類名	25 医療費助成
施策の目的	■万ーの場合でも、市民が安心して生活できること
施策分類の計画終了時の目指す姿	●助成制度と自助努力によって健康で、安心な日常生活を送っています。

plan(P)

No	成果指標	単位	基準値	2015調査	2016調査	2016目標値
37	社会保障に対する満足度	%	9.0	12.6	11.8	26.0

Do(D)

上記施策を推進するために貢献する事務事業

事務事業名	実施主体	事業費(総額)	事業費(一財)	一般人工	嘱託人工	臨時人工	これまでの改善経過(手段、事業費等)
心身障害者等医療費助成事業	市	303千円	253千円	0.05人工			本事業については、北海道医療給付事業に基づき実施しており、対象者の管理や受給者証の発行などを電算化し、効率的な事業運営に努めている。
重度心身障害者医療給付事業	市	3,038千円	2,167千円	0.10人工			
重度心身障害者医療扶助費	市	48,954千円	17,854千円	0.10人工			
ひとり親家庭等医療給付事業	市	877千円	439千円	0.10人工			
ひとり親家庭等医療扶助費	市	7,919千円	3,948千円	0.10人工			
乳幼児医療費助成事業	市	438千円	326千円	0.05人工			
乳幼児医療費審査支払手数料	市	1,280千円	1,280千円	0.05人工			
乳幼児医療扶助費	市	21,293千円	10,555千円	0.20人工			

事業費計	84,102千円	36,822千円	人件費仮換算	5,829千円
------	----------	----------	--------	---------

※人件費については、H27職員人件費平均単価を用いて算出する。

指標数値から分析し、目標値との乖離理由や課題、問題点等を自己評価してみてください。

check(C)

北海道医療給付事業に基づき、適切に事業運営している。

施策の推進(成果指標数値を伸ばす)するために、効果的な手法かどうかを検証してみてください。

北海道医療給付事業の改正等があれば、市条例等を同様に改正し、適正な事業の実施に努めている。

また、財政健全化計画期間中においては、一般財源を伴う市単独の医療費助成は困難な状況にあるが、子育て支援の観点から助成事業の内容等について、北海道市長会を通じて国への要望を行うとともに、平成27年8月診療分から乳幼児医療費助成に係る請求及び審査支払業務について、支払基金・国保連合会への委託化を実施しており、受給対象者の利便性の向上、事務の効率化や経費節減などの効果があったことから、引き続き事業の見直しについて検証していく。

上記検証、分析を踏まえ、平成29年度に向けて、事業そのもの或いは事業手法を見直す余地はありますか。

action(A)

今後も、北海道医療給付事業に基づき、適正な事業執行に努める。

また、平成28年8月診療分から乳幼児医療費助成について、就学前の乳幼児の医療費及び小学生の入院に係る医療費を全額助成とするともに、受給要件である所得制限を廃止することとしており、受給対象者の利便性の向上、事務の効率化や経費節減などの効果の状況を見ながら、北海道市長会を通じて、国への要望を行うなど、継続して事業の見直しを検討していく必要がある。

施策分類名	26 ひとり親・寡婦・助産
施策の目的	■万ーの場合でも、市民が安心して生活できること
施策分類の計画終了時の目指す姿	●ひとり親家庭でも経済的に安定し、自立した生活に向けて取り組んでいます。 ●世帯の経済的状況に関わらず、安心して出産できています。

No	成果指標	単位	基準値	2015調査	2016調査	2016目標値
35	いまの生活不安度	%	80.8	69.3	67.4	50.0
37	社会保障に対する満足度	%	9.0	12.6	11.8	26.0
38	助産施設利用者数	人	1	0	0	1

plan(P)

Do(D)

上記施策を推進するために貢献する事務事業

事務事業名	実施主体	事業費(総額)	事業費(一財)	一般人工	嘱託人工	臨時人工	これまでの改善経過(手段、事業費等)
助産施設扶助費	市	0千円	0千円	0.1人工	0.0人工	0.0人工	
母子福祉統括事業	市	10千円	8千円	0.0人工	0.2人工	0.0人工	

事業費計	10千円	8千円	人件費仮換算	1,183千円
------	------	-----	--------	---------

※人件費については、H27職員人件費平均単価を用いて算出する。

指標数値から分析し、目標値との乖離理由や課題、問題点等を自己評価してみてください。

check(C)

母子支援等に関する事業については、国の施策に基づいて実施しており、児童扶養手当を含む経済支援や雇用の場の確保などの社会保障全体の満足度を向上させるためには、国や道の支援制度の推進にあわせた事業展開をしていくことが重要になると考える。

施策の推進(成果指標数値を伸ばす)するために、効果的な手法かどうかを検証してみてください。

ひとり親等に対する国や道の経済支援や雇用事業、国の施策に基づく助産事業の活用が、施策を推進するうえで効果的な手法であると考えます。

上記検証、分析を踏まえ、平成29年度に向けて、事業そのもの或いは事業手法を見直す余地はありますか。

action(A)

国や道のひとり親等に対する支援や既存支援策の充実など、その支援策の内容を見極め、地域における「自立支援事業」の取り組みについて検討を進めていく。



指標数値から分析し、目標値との乖離理由や課題、問題点等を自己評価してみてください。

check(C)

施策の成果指標である「老後の生活不安度」に関しては、物価などの経済情勢や医療、保険制度などさまざまな要素が影響すると思われるが、年金制度に関しては、いわゆる「年金記録問題」「年金個人情報の流出」により不信感が強くなり、将来受け取る年金への不安が大きいことも影響していると考えられることから、日本年金機構と連携・協力し、制度周知のための広報活動や年金相談業務により、引き続き年金への不信や不安の解消に努めていくことが重要である。

施策の推進(成果指標数値を伸ばす)するために、効果的な手法かどうかを検証してみてください。

国民年金は、将来にわたり国民生活の安定維持を図るためには必要不可欠な制度である。  
市としても国民年金法に規定する法定受託事務、さらに、それ以外にも年金事務所との様々な協力連携を図りながら、制度の安定的な運営を支えていく必要があるため、年金の事務手続きや相談など市が実施可能なサービスは従来通り継続し、平成26年度に導入した「ねんきんネット」も活用しながら事務の効率化を図る。

上記検証、分析を踏まえ、平成29年度に向けて、事業そのもの或いは事業手法を見直す余地はありますか。

action(A)

今後も関係機関と連携を図り、事業を推進していくとともに、年金の事務手続きや相談など市が実施可能なサービスを継続し、その上で事務の効率化を図っていく。

なお、消費税の引上げに併せて平成27年10月から開始される予定だった年金生活者支援給付金支給事業は、消費税の引き上げが再度延期されたことにより保留状態となっているが、システム改修は平成26年度に完了している。



施策分類名	28 生活保護
施策の目的	■万ーの場合でも、市民が安心して生活できること
施策分類の計画終了時の目指す姿	●就労可能な受給者が、自らの努力と公的支援により自立に向かうケースが増えています。

No	成果指標	単位	基準値	2015調査	2016調査	2016目標値
31	生活保護受給者数	人	527	538	492	572
37	社会保障に対する満足度	%	9.0	12.6	11.8	26.0

plan(P)

Do(D)

上記施策を推進するために貢献する事務事業

事務事業名	実施主体	事業費(総額)	事業費(一財)	一般人工	嘱託人工	臨時人工	これまでの改善経過(手段、事業費等)
生活保護統括事業	留萌市	277千円	277千円	0.08人工			
生活保護適正実施推進事業	留萌市	1,862千円	1,037千円	0.10人工			
その他生活保護事業	留萌市	1,242千円	1,242千円				
生活保護扶助費	留萌市	893,378千円	131,667千円	0.80人工			
被保護者就労支援事業	留萌市	1,894千円	442千円				
社会保障・税番号制度導入事業	留萌市	2,030千円	1,074千円	0.05人工			
国庫負担金等精算返還金	留萌市	43,361千円	43,361千円	0.01人工			

事業費計 944,044千円 179,100千円 人件費仮換算 8,082千円

※人件費については、H27職員人件費平均単価を用いて算出する。

指標数値から分析し、目標値との乖離理由や課題、問題点等を自己評価してみてください。

check(C)

生活保護受給者数は就労支援の効果等により目標値に至ったが、経済状況の低迷により、地域経済が停滞しており、雇用情勢の悪化による有効求人倍率の改善はみられないため、保護率は緩やかに上昇することも予想される。

施策の推進(成果指標数値を伸ばす)するために、効果的な手法かどうかを検証してみてください。

近年、疾病や生活困窮による相談や保護申請が増加傾向にあるが、保護者の就労支援により、生活保護受給者の適正化を図る。

上記検証、分析を踏まえ、平成29年度に向けて、事業そのもの或いは事業手法を見直す余地はありますか。

action(A)

高齢化社会の進行や経済的な要因も含め、全国平均よりも北海道全般に保護率が高く、雇用環境も依然厳しい状況にあるため、保護者の就労支援を促進する。  
生活保護制度自体が法律に基づく制度であるため、計画的な施策推進は難しい状況である。

施策分類名	29 介護保険・介護予防
施策の目的	■万ーの場合でも、市民が安心して生活できること
施策分類の計画終了時の目指す姿	●介護サービスや事業所情報が統一基準で公開され、サービス内容が利用者にできるだけ利用しやすくわかりやすい制度となっています。 ●利用者が事業所(者)を自由に選択でき、本当に必要なサービス提供を受け、安心して生活できる環境になり、満足度が向上しています。

No	成果指標	単位	基準値	2015調査	2016調査	2016目標値
32	要介護(支援)認定者率	%	17.9	17.4	17.1	16.9
36	老後の生活不安度	%	89.4	83.3	80.0	40.0
37	社会保障に対する満足度	%	9.0	12.6	11.8	26.0
39	介護予防事業参加率	%	31.5	38.7	36.8	32.0

plan(P)

Do(D)

上記施策を推進するために貢献する事務事業

事務事業名	実施主体	事業費(総額)	事業費(一財)	一般人工	嘱託人工	臨時人工	これまでの改善経過(手段、事業費等)
介護保険事業特別会計繰出金	留萌市	300,260千円	296,307千円	0.01人工			

事業費計	300,260千円	296,307千円	人件費仮換算	78千円
------	-----------	-----------	--------	------

※人件費については、H27職員人件費平均単価を用いて算出する。

指標数値から分析し、目標値との乖離理由や課題、問題点等を自己評価してみてください。

check(C)

本市の高齢者人口及び高齢化率はともに年々増加しており、この傾向は今後も続くものと推計していますが、要介護(支援)認定者率は基準値とおりに推移している。

介護予防事業参加率は、基準値及び目標値を上回っていることから、今後も高齢者の介護予防(健康づくり)を支援していく。

施策の推進(成果指標数値を伸ばす)するために、効果的な手法かどうかを検証してみてください。

「第6期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画」に基づく施策を推進していくことで、「地域包括ケアシステム」の構築を目指す。

上記検証、分析を踏まえ、平成29年度に向けて、事業そのもの或いは事業手法を見直す余地はありますか。

action(A)

住み慣れた地域で共に支えあいながら生き生きと暮らせるよう、「第6期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画」に基づく施策を推進していくことで、「地域包括ケアシステム」の構築を目指す。